



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
コード番号 2735 URL https://www.watts-jp.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平岡 史生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
定時株主総会開催予定日 2025年11月26日 配当支払開始予定日 2025年11月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	61,578	0.5	1,419	13.8	1,429	16.4	870	△3.7
2024年8月期	61,257	3.3	1,246	100.5	1,228	89.4	904	260.8

(注) 包括利益 2025年8月期 866百万円 (△6.7%) 2024年8月期 928百万円 (215.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	66.00	—	6.8	4.9	2.3
2024年8月期	68.45	—	7.4	4.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 △1百万円 2024年8月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	27,510	13,029	47.3	983.37
2024年8月期	30,280	12,517	41.3	949.80

(参考) 自己資本 2025年8月期 13,012百万円 2024年8月期 12,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	△1,768	△1,079	△351	6,187
2024年8月期	4,043	△538	233	9,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	263	29.2	2.2
2025年8月期	—	10.50	—	12.50	23.00	303	34.8	2.4
2026年8月期 (予想)	—	7.50	—	12.50	20.00		29.4	

(注) 2024年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当5円00銭
2025年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当3円00銭
2025年8月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当5円00銭
2026年8月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当5円00銭

2025年8月期期末配当金につきましては、7円50銭から12円50銭に変更しております。詳細につきましては、本日(2025年10月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	1.8	750	△8.6	750	△13.4	450	△16.2	34.01
通期	63,000	2.3	1,500	5.7	1,500	5.0	900	3.4	68.01

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	13,458,800株	2024年8月期	13,458,800株
② 期末自己株式数	2025年8月期	225,953株	2024年8月期	297,853株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	13,191,269株	2024年8月期	13,208,473株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) 販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げは堅調に進んでいるものの、食品を中心とした物価の高騰には追い付かず、実質賃金や消費が低く抑えられる状況が完全に解消されないまま推移しました。「日米関税合意」がなされたとは言え、その後も米側が個別品目の追加関税を連発していることに加え、依然として弱い中国経済の状況等も勘案すれば、企業サイドとしても今後の輸出や設備投資の計画が立てづらい状況が継続しています。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、タレントやアニメキャラクター等とのコラボ商品導入の推進・ワッツオリジナルコスメ「fasmy（ファスミー）」の新作導入・「ワッツオンラインショップ」における「店舗受け取り」の推進・高額商品の取扱いアイテム数の増加及びお客様のニーズに合った商品への入替え・精算業務効率化に向けたセルフレジの導入などを進めてまいりました。

出店状況につきましては、通期計画の152店舗に対して142店舗の出店を行いました。一方、不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が77店舗（うちFC 5店舗）あり、当連結会計年度末店舗数は、直営が1,868店舗（70店舗純増）、FCその他が9店舗（5店舗減）の計1,877店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、1,516舗（133店舗純増）と全体の80.8%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブオーナ・ビータ）」は10店舗（2店舗減）となりました。時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne（ときのね）」は、直営1店舗（増減なし）に加え当社100円ショップ店舗内でコーナー展開しております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は7店舗（増減なし）となっております。

海外事業につきましては、「Watts」及び東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで1店舗（13店舗減）、ペルーで3店舗（2店舗減）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は全4店舗閉鎖（退店）となり、自社屋号の「Watts」「KOMONOYA」の店舗数は4店舗（19店舗減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は61,578百万円（前期比0.5%増、計画比99.3%）、営業利益は1,419百万円（前期比13.8%増、計画比105.1%）、経常利益は1,429百万円（前期比16.4%増、計画比109.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は870百万円（前期比3.7%減、計画比91.7%）となりました。

売上高は、主に100円ショップ既存店売上高が堅調に推移し増収となり、おおむね計画通りとなりました。

利益面では、高額商品を含む雑貨仕入原価の減少、雑貨売上高構成比率及び高額商品の売上高比率上昇を図る施策等の遂行により売上総利益率が改善し、販売費及び一般管理費において、売上高増加に伴う変動費、水道光熱費、主にセルフレジ導入に伴う減価償却費の増加があるものの、売上総利益の増加により営業利益、経常利益は増益となっております。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において受取補償金（特別利益）113百万円を計上していたことなどから減益となっております。（前期比は前連結会計年度実績比、計画比は2024年10月10日に決算短信で公表した2025年8月期の通期連結業績予想比）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,864百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、決済の一部が当連結会計年度に繰り越されていた影響により現金及び預金が3,192百万円減少し、また、受取手形及び売掛金が28百万円減少した一方、商品及び製品が402百万円増加したことなどによるものであります。なお、サプライヤー各社との取引関係を良好に保つため、当連結会計年度から決済予定日が金融機関の休日だった場合は、原則、直前の金融機関の営業日に支払う方法によっております。

固定資産は6,325百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円増加いたしました。これは工具、器具及び備品が275百万円、繰延税金資産が19百万円、差入保証金が11百万円、それぞれ増加した一方、のれんが131百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが83百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は27,510百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,769百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,021百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,095百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、決済の一部が当連結会計年度に繰り越されていた影響により、支払手形及び買掛金が1,688百万円、電子記録債務が1,182百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が558百万円、それぞれ減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が298百万円増加したことなどによるものであります。なお、サプライヤー各社との取引関係を良好に保つため、当連結会計年度から決済予定日が金融機関の休日だった場合は、原則、直前の金融機関の営業日に支払う方法によっております。

固定負債は3,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは長期借入金が245百万円減少した一方、退職給付に係る負債が53百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は14,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,281百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が468百万円増加、自己株式が37百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%（前連結会計年度末は41.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,192百万円減少し、6,187百万円となりました。

減少の主な要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、繰り越されていた決済の一部が当連結会計年度に決済されたこと及び当連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、直前の金融機関の営業日に支払う方法によっていることにより、営業活動によるキャッシュ・フローにおける仕入債務が減少したものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,768百万円（前年同期は4,043百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は仕入債務の減少額2,871百万円、法人税等の支払額477百万円、棚卸資産の増加額408百万円であります。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,369百万円、減価償却費815百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,079百万円（前年同期は538百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出961百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円、敷金及び保証金の差入による支出71百万円であります。収入の主な内訳は敷金及び保証金の回収による収入50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は351百万円（前年同期は233百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出1,347百万円、配当金の支払額401百万円であります。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,400百万円であります。

(4) 今後の見通し

個人消費の回復には、実質賃金がプラス圏で推移する状況が定着することが必須だと考えます。また、企業動向では「日米関税合意」の最終決着（相互関税そのものが違憲とされ、解消されることも含む）、日米双方の金融政策とそれに伴う円ドル為替、資源価格、米欧及び中国をはじめとする海外の景気等の影響を注視しつつの展開になると考えます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き100円という売価に拘りつつも、他の価格帯の商品においても買い得感のある商品を提供し続けます。また、多様化する顧客ニーズに応えるため、ビジネスモデルのさらなる改善を進めることで、お客様に価格以上の価値を感じていただけるショップを目指し続けてまいります。

また、新たな成長の原動力とすべく、「Buona Vita」、「Tokino:ne」、「リアル」といったその他の事業へも積極的に取り組み、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の多角化を図ります。

加えて、海外事業において、グループ内売上シェアのさらなる拡大と利益の獲得に向けて、既存事業の拡充と新規市場の開拓に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高63,000百万円（前期比2.3%増）、営業利益1,500百万円（同5.7%増）、経常利益1,500百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同3.4%増）を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期	2024年 8月期	2025年 8月期
自己資本比率（％）	52.6	46.6	46.9	41.3	47.3
時価ベースの自己資本比率（％）	55.7	38.0	32.5	32.7	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	1.7	13.0	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.8	157.1	18.9	257.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 2025年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,380,370	6,187,421
受取手形及び売掛金	3,530,170	3,501,633
商品及び製品	10,816,387	11,218,940
原材料及び貯蔵品	19,206	16,720
未収消費税等	20,631	401
その他	319,837	296,387
貸倒引当金	△36,467	△35,978
流動資産合計	24,050,136	21,185,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,774,322	3,851,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,874,645	△2,952,316
建物及び構築物（純額）	899,677	899,388
車両運搬具	27,992	26,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,985	△21,766
車両運搬具（純額）	7,007	4,617
工具、器具及び備品	5,215,171	5,760,268
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,310,840	△4,580,273
工具、器具及び備品（純額）	904,330	1,179,994
土地	257,800	257,800
リース資産	101,017	99,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,801	△97,713
リース資産（純額）	3,215	1,371
有形固定資産合計	2,072,031	2,343,171
無形固定資産		
のれん	274,842	142,918
その他	343,937	260,259
無形固定資産合計	618,780	403,177
投資その他の資産		
投資有価証券	350,264	360,046
繰延税金資産	591,167	610,930
差入保証金	2,467,565	2,478,600
その他	137,836	136,727
貸倒引当金	△7,609	△7,419
投資その他の資産合計	3,539,224	3,578,885
固定資産合計	6,230,036	6,325,234
資産合計	30,280,173	27,510,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,612,554	3,924,364
電子記録債務	5,100,681	3,918,559
1 年内返済予定の長期借入金	1,074,807	1,373,176
未払法人税等	310,882	350,650
未払消費税等	223,287	233,051
賞与引当金	158,384	158,616
その他	1,635,707	1,062,739
流動負債合計	14,116,305	11,021,156
固定負債		
長期借入金	2,207,659	1,962,278
退職給付に係る負債	513,631	567,366
役員退職慰労引当金	35,546	37,622
資産除去債務	639,867	666,540
その他	249,711	225,855
固定負債合計	3,646,415	3,459,663
負債合計	17,762,720	14,480,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,124,379	1,135,435
利益剰余金	10,963,834	11,432,731
自己株式	△152,850	△115,698
株主資本合計	12,375,661	12,892,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	102
為替換算調整勘定	124,433	119,864
その他の包括利益累計額合計	124,583	119,966
新株予約権	17,208	17,208
純資産合計	12,517,453	13,029,940
負債純資産合計	30,280,173	27,510,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	61,257,283	61,578,772
売上原価	37,666,314	37,671,118
売上総利益	23,590,969	23,907,654
販売費及び一般管理費	22,344,202	22,488,210
営業利益	1,246,767	1,419,443
営業外収益		
受取利息	7,863	12,934
受取配当金	186	16
持分法による投資利益	7,785	—
為替差益	—	4,865
受取ロイヤリティー	3,583	2,321
受取補償金	15,512	8,566
補助金収入	930	—
その他	14,821	9,807
営業外収益合計	50,683	38,510
営業外費用		
支払利息	15,428	23,468
退店違約金	39,984	800
持分法による投資損失	—	1,759
為替差損	5,569	—
その他	8,170	2,741
営業外費用合計	69,152	28,769
経常利益	1,228,298	1,429,184
特別利益		
投資有価証券売却益	10,659	—
固定資産売却益	588	262
受取補償金	113,202	—
受取保険金	—	7,945
特別利益合計	124,450	8,208
特別損失		
固定資産売却損	4,241	—
固定資産除却損	24,403	15,656
減損損失	113,857	52,092
特別損失合計	142,502	67,749
税金等調整前当期純利益	1,210,246	1,369,643
法人税、住民税及び事業税	349,844	518,464
法人税等調整額	△43,747	△19,499
法人税等合計	306,097	498,964
当期純利益	904,148	870,678
親会社株主に帰属する当期純利益	904,148	870,678

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	904,148	870,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,403	△48
為替換算調整勘定	11,566	△8,354
持分法適用会社に対する持分相当額	16,793	3,785
その他の包括利益合計	23,956	△4,617
包括利益	928,105	866,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928,105	866,060

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,350,605	10,261,701	△200,885	11,851,719
当期変動額					
剰余金の配当			△202,015		△202,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			904,148		904,148
自己株式の取得				△191,701	△191,701
自己株式の処分		1,253		12,256	13,510
自己株式の消却		△227,480		227,480	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△226,226	702,133	48,034	523,942
当期末残高	440,297	1,124,379	10,963,834	△152,850	12,375,661

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	4,553	96,073	100,627	12,639	11,964,985
当期変動額					
剰余金の配当					△202,015
親会社株主に帰属する 当期純利益					904,148
自己株式の取得					△191,701
自己株式の処分					13,510
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,403	28,360	23,956	4,569	28,525
当期変動額合計	△4,403	28,360	23,956	4,569	552,467
当期末残高	150	124,433	124,583	17,208	12,517,453

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,124,379	10,963,834	△152,850	12,375,661
当期変動額					
剰余金の配当			△401,781		△401,781
親会社株主に帰属する 当期純利益			870,678		870,678
自己株式の処分		11,056		37,151	48,208
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	11,056	468,897	37,151	517,105
当期末残高	440,297	1,135,435	11,432,731	△115,698	12,892,766

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	150	124,433	124,583	17,208	12,517,453
当期変動額					
剰余金の配当					△401,781
親会社株主に帰属する 当期純利益					870,678
自己株式の処分					48,208
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△48	△4,569	△4,617	－	△4,617
当期変動額合計	△48	△4,569	△4,617	－	512,487
当期末残高	102	119,864	119,966	17,208	13,029,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,210,246	1,369,643
減価償却費	607,823	815,873
減損損失	113,857	52,092
のれん償却額	131,924	131,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,204	△679
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,376	231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,478	53,734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,872	2,076
受取利息及び受取配当金	△8,049	△12,950
支払利息	15,428	23,468
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,659	—
固定資産除却損	24,403	15,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△732,774	28,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,086,716	△408,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,851,920	△2,871,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148,220	29,292
その他	709,543	△508,927
小計	4,060,099	△1,279,934
利息及び配当金の受取額	8,111	12,950
利息の支払額	△15,724	△24,034
法人税等の支払額	△150,601	△477,222
法人税等の還付額	141,906	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,043,791	△1,768,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555,835	△961,353
有形固定資産の売却による収入	1,129	372
無形固定資産の取得による支出	△54,607	△84,450
資産除去債務の履行による支出	△105,673	△12,609
敷金及び保証金の差入による支出	△69,715	△71,577
敷金及び保証金の回収による収入	216,331	50,337
投資有価証券の売却による収入	29,623	—
その他	600	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,148	△1,079,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,001,688	△1,347,012
リース債務の返済による支出	△2,605	△2,613
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	40,171	—
配当金の支払額	△202,650	△401,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,225	△351,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,106	5,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,733,762	△3,192,949
現金及び現金同等物の期首残高	5,646,608	9,380,370
現金及び現金同等物の期末残高	9,380,370	6,187,421

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）
【セグメント情報】
100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	949円80銭	983円37銭
1株当たり当期純利益	68円45銭	66円0銭

（注） 1． 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載
していません。
2． 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	904,148	870,678
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	904,148	870,678
普通株式の期中平均株式数（株）	13,208,473	13,191,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年3月22日開催の取 締役会決議による新株予 約権 （新株予約権の数 1,238個（普通株式 123,800株））	2022年3月22日開催の取 締役会決議による新株予 約権 （新株予約権の数 1,238個（普通株式 123,800株））

（重要な後発事象の注記）
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・ 新任取締役候補（2025年11月26日付予定）

取締役（監査等委員） 森 秀人 （現 取締役常務執行役員 経営企画室長）
取締役（監査等委員） 田辺 彰子 （社外）

・ 退任予定取締役（2025年11月26日付予定）

取締役常務執行役員 森 秀人
取締役執行役員 平田 正浩
取締役（監査等委員） 福光 宏 （一時取締役任期満了）
取締役（監査等委員） 林堂 佳子 （社外）

・ 退任取締役（2025年5月31日付）

取締役（監査等委員） 西岡 亨 （社外 2025年5月31日逝去による退任）

(2) 販売の状況

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

事業部門	地方別	金額（千円）	前年比（%）	構成比（%）	期末店舗数
	北海道地方	2,525,272	101.2	4.5	98
	東北地方	2,519,524	105.5	4.5	111
	関東地方	14,697,814	100.3	26.5	396
	中部地方	8,502,802	102.1	15.3	308
	近畿地方	14,859,063	97.0	26.9	363
	中四国地方	7,060,249	104.4	12.7	382
	九州地方	5,346,684	101.6	9.6	210
100円ショップ直営計		55,511,411	100.5	100.0	1,868
卸他		5,973,832	100.3		
顧客との契約から生じる収益		61,485,243	100.5		
その他収益		93,528	97.7		
外部顧客への売上高		61,578,772	100.5		

（注）地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方 北海道
東北地方 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部地方 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県